

令和6年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

重点目標	具体的な取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
1 本校のスローガンである「時を守り、場を清め、礼を正す」を全生徒が意識し、自ら実践できるようにねばり強く働きかける。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、日々の学校生活を中心とし、登校指導や集会などを活用して挨拶のさらなる励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	【成果指標】 (生徒) 各学年の遅刻数を減らすことにより全体の遅刻数の減少を図る。	学年ごとに集計を行い、3学年トータルの遅刻数が A 400未満であった B 500未満であった C 600未満であった D 600以上であった	3学年の遅刻数 D判定 600名	12月までの累計遅刻数はのべ600名であり、判定基準を満たすことはできなかった。内訳は1年94、2年323、3年183である。2年次生での遅刻数が過半数を占めている結果を分析し、次年度の遅刻数減少に繋げていきたい。	Dの場合、次年度の取り組みを再検討	毎学期調査
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーのさらなる向上を目指す。	生徒指導 学年	【満足度指標】 (生徒) (保護者) (教員) 様々な機会を捉え、服装・頭髪に関して注意を促し、自発的な規律・マナーの遵守に努める。	北陵生は頭髪・服装容儀やマナーなどについて A よく守っている B だいたい守っている C あまり守っていない D ほとんど守っていない	A+B合計 生徒 94.7% 保護者 88.2% 教員 75.0%	A+Bの合計が生徒94.7%、保護者88.2%、教員75.0%と、生徒、教員は前期より增加了が保護者が若干減少している。生徒や保護者の意識と教職員の意識にまだ若干の隔たりがあることも今後の課題の一つである。生徒の割合が判定基準を超えていること注視して今後も挨拶の励行に取り組みたい。	それぞれA+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 学年	【努力指標】 (教員) 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+B合計 92.8%	A+Bの合計が92.8%という結果で判定基準には満たなかった。しかしながら前期と比べると、Aの割合が12.1%上昇している点は、生徒の変化をしっかりと把握し、教員間で情報共有を図っていることが伺える。今後も教職員間の連携をいつそう強化し、さらなる生徒理解に努めるために次年度の取り組みを再検討したい。	A+Bの合計が95%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
		保健相談 学年	【努力目標】 (教員) いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+B合計 100%	A+Bの合計が100%となり、判定基準を満たす結果となった。いじめに關し、情報交換会、学年会などを通じて生徒の状況を細密に観察し、情報共有を密に行い、様々な問題行動の防止に努めた結果であると思われる。今後も予兆等問題点がないかどうか目を配ることで早期発見と早期対応ができる体制を整えるとともに、保護者との連絡・連携をより密にしていく。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
学校関係者評価委員会の評価	遅刻に関して、休業期間があった令和5年度を基にした判定基準を満たすことは元々厳しいものであったのではないか。また、特定の者による遅刻数の増加があることで、この判定基準が良いのかどうかも検討する必要がある。現代では様々な価値観が認められている時代であるため服装容儀などにも多様な考え方や捉え方があり、学校としての指導が難しい時代である。保護者の中でも判断が分かれる中、学校の指導基準は社会として許容できるものでなくてはならない。ただし、未成年であり社会経験もない生徒にとってマナーなどを学ぶ大切な時期であり、細やかな指導が必要であることも否めない。保護者との連携や協力の下、皆が納得のいく指導方法を模索していくことが肝要である。							
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	遅刻に関する指導については生徒指導・学年が連携して取り組んでおり、次年度に向けて検討が必要である。頭髪や服装容儀指導の内容については地域社会や本校の実態に合っているかを常に見極め、改定が必要な場合は速やかに実行していく必要性がある。アルバイトへの対応など改定をした項目などもあることから、今後も生徒をはじめPTAや学校評議委員などから意見や要望を聞く機会を設けるなど、学校内外の関係者との連携を深めていきたい。							

石川県立金沢北陵高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
4 学校の活性化のため、部活動や地域ボランティアの活性化を図るとともに、学校の魅力を発信する取組を充実させる。	① 部活動の活性化を目指し支援・運営する。	特活 全職員	【成果指標】（生徒） 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。	部活動への加入率が A 90%以上である B 85%以上～90%未満である C 80%以上～85%未満である D 80%未満である	部活動加入率 69.1% D判定	後期の加入率は69.1%で判定結果はDとなり、基準を満たすことができなかつた。近年の部活動における对外活動(外部クラブ)への移行なども遠因と思われるが、まずは本校の部活動の魅力を改めてアピールし、加入してもらえるようHPなどで活動内容をこれまで以上に伝えていくなど、外部へ伝える取り組みが必要である。	85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	5月、10月に調査
	② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。	特活	【満足度指標】（生徒） 生徒が部活動に主体的に取り組み切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。	部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	部活動に対し満足感・達成感を感じている割合 前期 77.3% 後期 79.6% B判定	A+Bの合計は前期77.3%、後期79.6%。判定はBとなった。昨年度と比べても増加している。今後も部活動指導を丁寧かつ適切に行い、さらなる充実感や達成感を得られるよう活動内容を工夫していくことが求められる。	70%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 信頼される学校づくりに努める。	総務 学年 生徒指導 保健相談	【成果指標】（生徒） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上～400人未満であった C 200人以上～300人未満であった D 200人未満であった	ボランティア活動に参加した人数のべ数 215名 C判定	後期は予定していた「北陵アバンデ」が天候の関係で実施できなかつたことから昨年度と比較して参加者数が大幅に減少する形になつた。次年度に向けて「北陵アバンデ」の実施時期の再検討と共に新たに学校全体で参加できるボランティア活動について検討したい。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	総務 学年 生徒指導 保健相談	【満足度指標】（保護者） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	A+B合計 92.4%	A+Bの合計が92.4%となり、判定基準を満たすことができた。保護者の本校への関心が高いことが伺える。今後もHPだけでなく、学年通信や様々な方法で本校の教育活動を発信していくことで保護者の求める情報を迅速にわかりやすく提供することを心がけていきたい。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査	
学校関係者評価委員会の評価			生徒が森本地区の地域活性化に貢献したり、金沢市東原町のボランティアに汗を流したりしていることは、とても良い取り組みである。一方、震災でグラウンドや体育施設が使用できない状況にあり、部活動等を実施できるのか心配である。何とか工夫して乗り越えていって欲しい。生徒が満足感や達成感を得ることができる教育活動を今後も展開してもらいたい。					
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた 今後の改善方策			引き続き地域と連携し、生徒が満足感や達成感を得ることができる教育活動の充実、地域ボランティアの活性化を図るとともに、活動の成果をHPなどで発信していく。また、部活動については、近隣の学校との合同練習や有償の体育施設を借りるなど、学校外の環境を活用しながら実施していく。いずれも教職員の働き方改革も含めて、過度な負担が生じないよう工夫して取り組みたい。					

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
5 働き方改革における教員の意識改革と行動改革を進めるとともに、業務のスクラップ＆ビルドと平準化に取り組む。	①月間や週間目標を設定し、それぞれが計画的に業務を進める。	全職員	【成果指標】（教員） 勤務時間調査における月別の時間外平均が、前年度同月を下回っている。	時間外平均が、前年度同期より、 A 前年度より減少している B 前年度と同等または増加している	A判定 R 6 2011.4分 (33.5時間) ※参考 R 5 2101.9分 (35.0時間)	今年度4～12月の時間外月平均は2011.4分であった。昨年度は2101.9分であり、判定基準を満たしている。今後も業務内容を見直して時間外勤務時間のさらなる縮小を目指したい。	Bの場合、次年度の取り組みを再検討	毎月調査
学校関係者評価委員会の評価						時間外勤務が減少傾向であることは望ましいが、働き方改革を進めることで教職員のワークライフバランスのさらなる向上に努めてもらいたい。特定の人に業務が偏ることのないよう、教職員同士の協力体制や業務内容の精選に取り組んほしい。また、土日祝日や勤務時間外で人手が必要な場合は、同窓会やPTAへ協力を呼び掛けることも必要である。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた 今後の改善方策						特定の教職員の勤務時間が長くなることがあるので、教職員一人一人の勤務状況の把握に努め、仕事への充実感にも配慮しながら、業務のスクラップ＆ビルドと平準化を進めることで時間外勤務のさらなる減少に努めたい。様々な場面で同窓会やPTAの協力を得ていることに感謝している。次年度も変わらぬ協力を賜りたい。		